

労働力調査における未活用労働指標 1 (LU1) の季節調整値について

1. 概要

労働力調査では、雇用情勢をより多角的に把握するために、就業者の中でもっと働きたいと考えている者や、非労働力人口の中で働きたいと考えている者などを未活用労働として把握し、複数の未活用労働に関する指標¹として、四半期ごとに公表している。

これらの指標のうち「未活用労働指標 1 (LU1)」については、基礎調査票から月次集計が可能であることから、時系列比較に資するものとなるよう季節調整値を公表する。

2. 「未活用労働指標 1 (LU1)」について

「未活用労働指標 1 (LU1)」とは、労働力人口のうち、失業者がどれだけいるかを示す指標である。ここでの「失業者」とは、現在就業しておらず、1か月以内に仕事を探していて、仕事があればすぐ仕事に就くことができる者をいい、従来の「完全失業者」の定義における求職活動期間「1週間以内」を「1か月以内」に拡張した者としている。また、ここでの「労働力人口」は、就業者と失業者を合わせたものとしており、従来の、就業者と完全失業者を合わせたものとは異なる。

3. 公表系列及び範囲

公表系列は、「失業者」及びこれを基に算出した「未活用労働指標 1 (LU1)」とし、それぞれ(男女計、男、女)の計6系列とする。

開始年月は2002年1月とする。このうち2002年1月から2017年12月までの数値については、過去に公表した集計値から、2で示した失業者の概念に一致するよう推計値を算出する(別紙参照)。2018年1月以降は基礎調査票の月次集計値を用い、両者をひと続きの時系列データとして整備する。

4. 季節調整について

3で整備した時系列データを原数値として季節調整値を作成する。reg-ARIMAモデルは、季節的な動きが近いと考えられる、完全失業者及び完全失業率と同じモデルを設定する。また、季節調整値の改定は他の系列と同様、毎年1月分結果公表時とし、遡及方法なども従前の方法に準ずる。

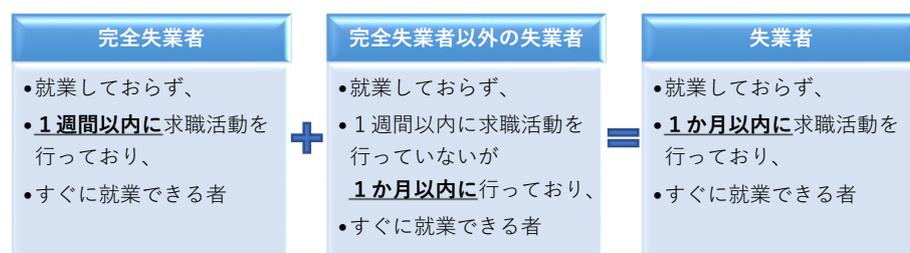
5. 利用上の注意

2002年1月から2017年12月までの季節調整の原系列に用いている数値は、一定の仮定の下で推計した参考値であり、利用の際には注意を要する。

¹ 未活用労働指標についての詳しい解説は「<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>」を御覧ください。

(別紙) 2017年12月以前数値の推計方法

2017年以前の失業者は、基本集計の「完全失業者」と、詳細集計の「求職活動期間が1週間超から1か月以内」を合算することで、失業者の定義である「求職活動期間が1か月以内」の数値が得られる。



ただし、詳細集計は四半期平均及び年平均で集計しているが月次では集計していないため、合算により月次数値を算出することはできない。そのため、ここでは合算して得られた失業者の年平均を、デントン法 (Denton method) により月次に分割する手法を採用する。

デントン法は以下のように、ベンチマーク (Q_y) の制約のもとに目的関数を最小化する推計値 (q_t) を求める手法である。

$$\min \sum_{t=2}^{12Y} \left(\frac{q_t}{a_t} - \frac{q_{t-1}}{a_{t-1}} \right)^2 \quad \text{s.t.} \quad \frac{1}{12} \sum_{t=12y-11}^{12y} q_t = Q_y$$

a_t : 補助系列=完全失業者 (月次)
 q_t : 推計値=失業者 (月次)
 Q_y : ベンチマーク=失業者 (年平均)

ベンチマークは、詳細集計で公表している「求職期間が1週間以上1か月未満」の年平均と、基本集計で公表している「完全失業者」の年平均との合算値とすることで、推計した月次の失業者の年平均は既公表値と一致させることができる²。

補助系列は、2018年1月以降の集計結果の分析³を踏まえ、失業者の月次結果と相関が強い完全失業者の月次結果とする。デントン法における目的関数の最小化は、 $(q_t/q_{t-1} - a_t/a_{t-1})$ をベンチマークの制約のもとにゼロに近づける推計と見ることができ、これにより、推計値の前月比と補助系列の前月比が各時点で近い値となり、結果として、推計値は完全失業者の季節性に近づくことになる。

² 2017年以前の詳細集計で公表値があり、かつ、失業者の属性として分類できるのは「男女別」のみ。

³ 第21回雇用失業統計研究会 (令和5年12月18日) 資料2